

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																																									
横浜システム工学院専門学校専門学校		平成4年8月11日		杉山 勝巳		〒 241-0826 (住所) 横浜市旭区東希望が丘128-4 (電話) 045-367-1881																																									
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																																									
学校法人YSE学園		平成4年8月11日		杉山 勝巳		〒 241-0826 (住所) 横浜市旭区東希望が丘128-4 (電話) 045-367-1881																																									
分野		認定課程名		認定学科名		専門士		高度専門士																																							
工業		工業専門課程		AIサービス活用科		令和2年文部科学省認定		—																																							
学科の目的		本学科では、データ分析・AIに関するソフトウェアを中心に学び、インターネットなどを通じて提供されるAIサービスを活用してシステムを構築できる人材を育成する。そのため、ITの基本、プログラミング、データ分析、AIについて学修するとともにAIを活用した課題制作に取り組み、実践的なAIシステムの構築スキルを身に着ける。																																													
認定年月日		令和3年2月24日																																													
修業年限		昼夜		講義		演習		実習		実験		実技																																			
2年		昼間		1872		612		0		1536		0		0																																	
生徒総定員		生徒実員		留学生数(生徒実員の内)		専任教員数		兼任教員数		総教員数		時間																																			
40人		28人		8人		3人		4人		7人																																					
学期制度		■1学期:4月1日～6月10日 ■2学期:6月13日～9月16日 ■3学期:9月18日～11月18日 ■4学期:11月28日～2月17日				成績評価		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 評価の基準:S,A,B,Cを合格とし、Dは不合格とする 評価の方法:科目ごとに到達目標達成度をS,A,B,C,Dの5段階で評価																																							
長期休み		■夏季:7月23日～8月28日 ■冬季:12月17日～1月8日 ■学年末:2月18日～3月31日				卒業・進級条件		卒業要件:1,872単位時間の履修認定 進級要件:801単位時間の履修認定																																							
学修支援等		■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 放課後、長期休みなどにクラス担任、教育指導室長により個別面談・指導を行っている。				課外活動		■課外活動の種類 (例)学生自治組織・ボランティア・学園祭等の実行委員会等 YSEフェスタ実行委員会																																							
就職等の状況※2		■主な就職先・業界等(令和3年度卒業生) IT業界(システム開発職)、製造業界(製造職) ■就職指導内容 自己分析、業界研究、応募書類作成指導、面接指導など ■卒業生数 11 人 ■就職希望者数 11 人 ■就職者数 11 人 ■就職率 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 100 % ■その他 ・進学者数: 10人				主な学修成果(資格・検定等)※3		■サークル活動: 無 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和3年度卒業生に関する令和4年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本情報技術者試験</td> <td>③</td> <td>9人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>G検定</td> <td>③</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>ITパスポート試験</td> <td>③</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>Python3エンジニア認定基礎試験</td> <td>③</td> <td>4人</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等				資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	基本情報技術者試験	③	9人	8人	G検定	③	1人	1人	ITパスポート試験	③	1人	1人	Python3エンジニア認定基礎試験	③	4人	3人																
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																																												
基本情報技術者試験	③	9人	8人																																												
G検定	③	1人	1人																																												
ITパスポート試験	③	1人	1人																																												
Python3エンジニア認定基礎試験	③	4人	3人																																												
中途退学の現状		■中途退学者 3名		■中退率 21%		令和3年4月1日時点において、在学者14名(令和3年4月1日入学者を含む) 令和4年3月31日時点において、在学者11名(令和4年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 学費の支払いができない ■中退防止・中退者支援のための取組 カウンセリング・再入学																																									
		■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: ※有の場合、制度内容を記入																																													

<p>経済的支援制度</p>	<p>○IT女子特別奨学制度：工業専門課程の女子学生に対して、2年間にわたり各学年ごとに特別奨学金60,000円を給付 ○特待生制度：1年次の学業成績、学修態度などを総合的に評価し、きわめて優秀な学生を特待生に認定し、下表のとおり特待生奨学金を給付 第1種特待生 年間 660,000円 第2種特待生 年間 330,000円 第3種特待生 年間 160,000円 第4種特待生 年間 80,000円 ○授業料減免制度：家庭の経済的事情（住民税非課税世帯）により就学が困難な学生で学業成績や課外活動などの面で学校長の推薦が受けられる者に対して、授業料を減免 第1種特待生 年間 330,000円 第2種特待生 年間 240,000円 ○学費延納制度：1年次後期以降の各期の学費納入について、学費納入額の半額を限度に3ヶ月間延納できる制度 ○奨学金活用学費特別納入制度：2年間の学費を在学中に毎月分割納入できる制度。日本学生支援機構の予約奨学生（月額80,000円以上）を申請予定、又は申請中、又は内定している者が利用可能 ○自宅外通学サポート制度：自宅からの通学が困難な者が、自宅外のアパート等を賃借し、そこから通学する場合に賃借代補助として毎月 ■専門実践教育訓練給付： 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載</p>
<p>第三者による学校評価</p>	<p>■民間の評価機関等から第三者評価： ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体： JAMOTE認証サービス</p>
<p>当該学科のホームページURL</p>	<p>https://www.yse.ac.jp/</p>

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて（通知）(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除いたものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業生数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

企業等と密接かつ組織的な連携体制を確保して、職業実践的かつ専門的な能力を持つ人材を育成するため、特に職業に関連した企業、関係施設、業界団体等との密接な連携を通じ、より実践的な職業教育の質の確保に組織的に取り組むことを目的とする。

1)教育課程の編成に関すること

①企業等からも委員を募り、委員の意見を反映して、授業科目等の教育課程の編成、授業方法や成績評価方法の改善・工夫などを協議する。

2)教育の実践に関すること

①企業等と密接かつ組織的な連携体制を確保し、演習・実習等を実施できるよう協議する。

②新鮮な実践的教材により、活きた育てる実践的な教育を実施できるよう協議する。

③企業内実習、コラボレーション、インターンシップ等、企業との関わりを増やし、学生が企業の現場を知り、学んでいることがどう活かせるかを知ることにより、職業理解を深めると共に、安心して学業に取り組める環境を構築し、学業意欲の向上を図れるように協議する。

④経験豊富な企業人講師による特別授業を適時行えるように講師選びを協議する。

⑤企業等の声を取り入れて、教科書等に依存した教える教育に終始することなく、通学し仲間と共に学ぶことにより身につく課題挑戦型のグループ実習を継続実施できるよう協議する。

⑥企業等の声を取り入れて、複数の学科・コース間連携による実践的な教育を推進し、作品力やコミュニケーション能力などの向上を図れるよう協議する。

⑦楽しく学びながら感動体験や外部の学生や社会人と競争し合い勝利体験を味わえるコンテストへの取り組み、展示会出展等、時代の求める活きた課題に取り組みながら、自信と自主性を育てられるよう協議する。

⑧YSEフェスタや卒業制作発表会などの学校行事に向けては、企業等の声を取り入れて、グループで実践的な活きた作品作りに取り組めるよう協議する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

(1)の基本方針のもとに、教育実践に関する①—⑧の項目について協議するために、教育課程編成委員会で協議する。学科で立案した教育課程・授業内容・授業方法に関して、専門分野ならびに就業後の実務や職業人としての立場から意見をいただく。また、該当年度の実施状況の報告にもとづく見直しの提案やアドバイスをいただく。これらの意見、提案、アドバイスを学院長・室長で構成する企画運営会議で諮り、教育課程等に反映する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和3年7月31日現在

名前	所属	任期	種別
富樫 和弘(全学科)	神奈川県情報サービス産業協会 常務理事・産学連携委員会委員長(株式会社情報 代表取締役社長)	平成25年10月1日～令和5年6月30日	①
前山 浩志(IT・ゲームソフト科、ロボット・IoTソフト科)	デジタルコム株式会社 代表取締役社長(神奈川県情報サービス産業協会 副会長)	平成25年10月1日～令和5年6月30日	③
田村 孝章(IT・ゲームソフト科、ロボット・IoTソフト科)	株式会社アクロイト 代表取締役社長	平成25年10月1日～令和5年6月30日	③
粕谷 佳余(IT・ゲームソフト科、ロボット・IoTソフト科)	株式会社 IFTEC 取締役室長	平成25年10月1日～令和5年6月30日	③
金子 秀光(IT・ゲームソフト科、ロボット・IoTソフト科)	株式会社横浜電算 代表取締役会長	平成25年10月1日～令和5年6月30日	③
新井 一功(グローバルIT・ビジネス科)	ネクストポイント株式会社 執行役員	平成27年6月1日～令和5年6月30日	③
三輪 基敦	横浜システム工学院専門学校 先進IT教育指導室 上席主任教師	令和2年7月1日～令和5年6月30日	③
八坂 和史	横浜システム工学院専門学校 グローバルIT教育指導室 上席主任教師	令和2年7月1日～令和5年6月30日	③
杉山 勝巳	横浜システム工学院専門学校 理事長 学院長		
青木 聡	横浜システム工学院専門学校 評議員 教務事務室 上席室長		
中村 照栄	横浜システム工学院専門学校 評議員 グローバルITビジネス教育指導室上席室長		
杷野 恭久	横浜システム工学院専門学校 評議員 キャリアセンター長		
富永 英世	横浜システム工学院専門学校 評議員 先進IT教育指導室長		
杉山 明彦	横浜システム工学院専門学校 評議員 総務企画室長		
福留 孝雄	横浜システム工学院専門学校 評議員 アドミッションセンター長		
吉野 大智	横浜システム工学院専門学校 先進IT教育指導室 上席主任教師		

花島 恒登	横浜システム工学院専門学校 先進IT教育指導室 上席主任教師		
三輪 基敦	横浜システム工学院専門学校 先進IT教育指導室 上席主任教師		
八坂 和史	横浜システム工学院専門学校 グローバルIT教育指導室 上席主任教師		

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「-」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(7月、12月)

(開催日時(実績))

第1回 令和3年7月26日 16:00～18:00

第2回 平成3年12月7日 16:00～18:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

産学連携として、卒業制作発表会の視聴&アドバイスと評価をご協力いただいた。

【意見】

- ・テーマは本人たちが考えたほうが良い
- ・実際に授業で実施したのはブレインストーミング
- ・お題は「身の回りで困っていること」とし、その解決をするアイデアを出させる

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

教育連携協定書の以下の項目

- ② 新鮮な実践的教材により、活かした育てる実践的な教育を実施できるようにする。
- ⑤ 企業等の声を取り入れて、教科書等に依存した教える教育に終始することなく、通学し仲間と共に学ぶことにより身につく課題挑戦型のグループ実習を継続実施できるようにする。
- ⑥ 企業等の声を取り入れて、複数の学科・コース間連携による実践的教育を推進し、作品力やコミュニケーション能力などの向上を図れるようにする。
- ⑦ 楽しく学びながら感動体験や外部の学生や社会人と競争し合い勝利体験を味わえるコンテストへの取り組み、展示会出展等、時代の求める活かした課題に取り組みながら、自信と自主性を育てられるようにする。

以上の実践に当たっては、学生が学ぶこと、経験することを、実践的職業体験に昇華させて技術や知識を自分のモノにさせる。そのために、課題挑戦型プロジェクト教育という手法を使って、チームでの作品作りを中心に、実習・演習を行い、プレゼンテーションで締めくくるようにしている。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

- 1. 授業科目：ソフトウェアロボットの開発
- 2. 内容：卒業制作発表会の視聴&アドバイスと評価

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
ソフトウェアロボット開発c	ソフトウェアロボットの開発	デジタルコム株式会社

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

教職員研修規程 第3条(本学の責務)

本学は、教職員に対する研修の必要性を理解するとともに、研修計画を策定し、その研修計画に基づく研修を実施することにより、教職員に研修を受ける機会を与えなければならない。

2 本学は、前項の研修計画を策定し、研修を実施するに当たって、教職員の自己啓発に向けた意欲を高めるよう努めるものとする。

3 本学は、必要と認めるときは、他の機関と共同して又は外部の機関に委託して研修を行うことができるものとする。

ITに関しては進展の速度が速く、常に最新の技術動向を学習することが求められているため、本学科の担当教員については技術研修を重視し、積極的に研修に参加させている。

また、企業現場での実績を重視した教員採用を行っているが、学生の指導に関しては専門学校で学生を指導するための技術が必要であり、指導技術についても積極的に参加させている。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名: 体系的に学べるIoT検定試験対策講座(eラーニング)

連携企業等: 全国ソフトウェア協働組合連合会

期間: 令和3年9月17日より3か月間

対象: 三輪 基敦

内容 IoT検定試験(レベル1準拠)のマネジメント編とテクノロジー編

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名: 傾聴力強化によるコミュニケーション向上講座

連携企業等: 一般社団法人神奈川県情報サービス産業協会

期間: 令和4年2月18日(金) 9時30分～17時30分

対象: 花島 恒登

内容 面談等に即活かせる傾聴スキルを体験的に学習

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	画像センシング展2022	連携企業等:	株式会社イマジオム
期間:	令和4年6月10日(金)	対象:	三輪 基敦
内容	ソフトウェア開発者とコミュニケーションをするうえで注意する点		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	Google認定教育者レベル2(Webトレーニング)	連携企業等:	株式会社アイランドコンサルタント
期間:	令和4年8月15日(月)～19日(金)9:00～17:00	対象:	白野 丕智、三輪 基敦、田中 正彦、花島 恒啓
内容	Google のサービスを授業に取り入れる方法を学ぶ		

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

本校の教育活動その他の学校の運営の状況について、自己点検・自己評価結果に基づき学校関係者評価を行い、学校運営の改善並びに教育水準の向上に資するための方策を講ずる。

本校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供することにより、企業等関係者の理解を深めると共に、良好な連携及び協力体制を推進する。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none"> ・理念・目的・育成人材像は定められているか(専門分野の特性が明確になっているか) ・学校の将来構想を描くために、業界の動向やニーズを調査しているか ・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか ・学校における職業教育の特色は明確になっているか ・理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか
(2) 学校運営	<ul style="list-style-type: none"> ・専修学校設置基準及び職業実践専門課程認定要件に沿った適切な運営がなされているか ・運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか ・教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか ・目的等に沿った事業計画が策定されているか ・事業計画に沿った運営方針が策定されているか ・人事、給与に関する制度は整備されているか ・専任教員は適正に配置されているか ・教育内容の改善を図るため、教職員と非常勤講師等との定期的な情報交換を行っているか ・業界や地域社会等からの意見の収集・分析・応答の仕組みができているか ・教育活動に関する情報公開が適切になされているか ・情報システム化等による業務の効率化が図られているか ・教育方針や目標を含むマネジメントシステムの継続的な適合性、妥当性、有効性を確保するためにマネジメントレビューを実施しているか ・学生や保護者、その他利害関係者からの苦情・要請等への対応など、不適合を特定し、対処する手順(予防処置及び是正処置)を確立しているか ・学生及び保護者等が不満を抱いている場合や、学校側と意見の相違がある場合の相談受付方法を案内しているか

<p>(3) 教育活動</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか ・学習参加の前提としているスキルや要件などに不足がないかを確認するためのアンケートやヒアリングを行っているか ・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか ・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか ・少なくとも年1回、カリキュラム、学習教材及びアセスメント教材の見直しを行っているか ・資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか ・講義および実習に関するシラバスは作成されているか ・シラバス(作成されていればコマシラバス)には到達目標が記載されているか ・関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられ、その内容、評価法などが事前に決められているか ・学習サービスの設計時に、予定しているモニタリング及び評価の手順を明確にしているか ・シラバスあるいは講義要項(作成されていればコマシラバス)などが事前に学生に配布され、授業で有効活用されているか ・実技・実習が講義と連動していたり、講師と学習者の比率をカリキュラム設計時に考慮するなど、効果的学習に配慮されているか ・カリキュラムの作成・見直し等に関し、定期的に外部者(企業・団体、学会・協会、関連する業界団体等)の評価や意見を取り入れているか ・実技・実習に先立って、職業倫理や情報の取扱いに関する規程・マニュアルや規則が整備され、公表されているか
<p>(4) 学修成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学生の学修成果の評価に際して、育成する人材像に沿った評価項目を定め、明確な基準で実施されているか ・就職率の向上が図られているか ・目標とする資格試験等への合格率はどうか ・退学率の低減が図られているか ・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか ・学生の評価だけでなく、教職員やカリキュラムの評価も含め、評価方法及び手段、スケジュール及び根拠を記述しているか ・要請があった場合には、学習者又はスポンサーに対して、a) 学習サービスの名称及び目的やb) 指導時間数、c) 達成度などの情報を含む修了証明書を提供しているか ・卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか ・コースの開始前又は開始時に、学習する内容に関して学習者が有するコンピテンスのレベルについて、アセスメントを行っているか ・コース全体を通して、及びコースの修了時に、学習者の習熟状況をアセスメントしているか
<p>(5) 学生支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・進路・就職に関する支援体制は整備されているか ・学生相談に関する体制は整備されているか ・保護者と適切に連携しているか ・社会人学生のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか ・卒業生への卒業後教育等の支援体制はあるか ・図書室・図書コーナー等、ホットライン、カウンセリングサービス、コンピュータの利用、メンタリングなどの学習サポートについて案内しているか ・奨学金制度など、学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか ・学生の健康管理を担う組織体制はあるか ・課外活動に対する支援体制は整備されているか ・学生の生活環境への支援は行われているか ・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか ・学習に関する要望、学習に関する要望を取り巻く状況及び通学の障害となる要因(距離や費用等)を理解し、解決に向けた提案を行っているか

<p>(6) 教育環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか ・カリキュラム上必要となる実習に用いる教材・器材及びソフトウェア等を使用できる実習環境が整っているか。また必要な数の教材及びライセンスが準備されているか ・教員・講師に対して、学習指導のための教育訓練や教材の利用についての訓練を実施しているか ・教職員に対して、学習指導のための教育訓練や安全管理のための避難訓練を実施しているか ・防災に対する体制は整備されているか ・学内外の実習施設、インターンシップ、会議研修等について十分な教育体制を整備しているか
<p>(7) 学生の受入れ募集</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学生募集活動は、適正に行われているか ・履歴書(学歴、所有資格など)を適切に入手し、適切な管理を行っているか ・学校案内等には選抜方法など、入学に必要な学力、スキル、資格、職業経験などの、前提となる要件が明示されているか ・学校案内等に、学費、受験料、学習教材の購入費等が明示されているか ・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか ・学力の不足や障がいに関する特別なニーズを特定しているか ・教育の履行、人的・物的資源の提供、個人情報取り扱い、安全管理など、学校側の義務と責任を学生と保護者に案内しているか ・学納金は妥当なものとなっているか ・学校運営責任者の情報や、教員・講師の適格性・経験などの情報を提供しているか ・学習者の満足度に関するフィードバックを入手する手順、並びに彼らの要求、提案及び苦情に対応する手順など、学校生活での支援体制について入学前に伝えているか ・教授資格、教歴及び背景など、学習サービスを担当するファシリテーターのプロフィールについて、オープンキャンパスなどで紹介しているか ・学習サービスの請求書は、明確、かつ学習者(又は適切な場合には経費支弁者)が何の代金を請求されているのか理解できるよう、必要な全ての詳細を含んでいるか ・学習者又はスポンサーから要請があった場合には、支払の証明を提供しているか
<p>(8) 財務</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・財務について会計監査が適正に行われているか ・財務情報公開の体制整備はできているか ・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか ・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか

(9) 法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> ・学生によるアンケートなどで、適切に授業評価を実施しているか ・評価の範囲、目標、根拠、基準、方法及びスケジュールを含む、モニタリング及び評価の手段などを考慮し、モニタリング及び評価のプロセスを設計しているか ・適切な評価体制を有し、授業評価が実施されているか ・教育の質向上に役立つ改善点を明確にするために、教育を提供している状況(学習環境等)を確認・検証しているか ・学習サービスの提供に関わる教員・講師以外の職員は、自らの職務をやり遂げるために必要なコンピテンス及び適格性を有しているか ・全ての教員・講師に対して、当該学習分野又はスキル分野に関する必要なコンピテンスを有しているかを評価し、それらの評価結果を記録しているか ・専門分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員・講師の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか ・教員・講師に対して、割り当てられた職務及び責任、学習サービスの評価結果、本人の専門能力開発のニーズに対する見解を考慮に入れて、専門能力開発の計画を作成しているか ・職業関連分野における業界等との連携において優れた教員(専任・非常勤含め)の提供先を確保するなどの取組が行われているか ・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか ・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか ・アセスメント結果のレビュー等が適切に行えるよう、文書管理規程や文書管理リスト(ファイル管理簿)が整備されているか ・自己点検・評価結果を公開しているか ・代講が必要な場合、適格なファシリテーターが対応できるように手配し、当該ファシリテーターに学習サービスの準備及び提供について指導しているか ・ファシリテーター及び学習者に対して、印刷教材・電子教材の複写及び利用に関する規則について情報提供しているか
(10) 社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか ・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか ・地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか
(11) 国際交流	<ul style="list-style-type: none"> ・留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行っているか ・留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか ・留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか ・学習成果が国内外で評価される取組を行っているか

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

Webを使った就職活動(会社説明会、試験、面接など)がスタンダードになっており、これはコロナ終息後も変わらないと思われる。学校としてもこれに対応できるように設備等を提供すべきであるとの意見に対し、開設予定のラーニングコモンズにWebでの就職活動に対応できるブース、PC、ネットワークなどを設置することとした。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
松本 弘	秀英高等学校 校長	令和3年7月1日～令和4年6月30日	校長
富樫 和弘	神奈川県情報サービス産業協会 常務理事・産学連携委員会委員長	平成25年10月1日～令和5年6月30日	業界団体 委員
田村 孝章	株式会社 アクロイト 代表取締役社長	平成25年10月1日～令和5年6月30日	企業等委 員
粕谷 佳余	株式会社IFTEC 取締役室長	平成30年10月1日～令和5年9月30日	企業等委 員
新井 一功	ネクストポイント株式会社 執行役員	平成27年6月1日～令和5年6月30日	企業等委 員
前山 浩志	デジタルコム株式会社 代表取締役社長 (神奈川県情報サービス産業協会 副会長)	平成25年10月1日～令和5年6月30日	企業等委 員
鈴木 晶	株式会社アナザーウェア	平成25年10月1日～令和5年6月30日	企業等委 員

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」に沿って、学校案内・募集要項等の印刷物やホームページを通して情報提供を行っている。毎年、6月の学校関係者評価委員会で確認後、9月1日には公表できるようにしている。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	・学校案内 学院長メッセージ、学校法人概要・沿革、YSEグランドコンサ
(2) 各学科等の教育	・学科案内 AIサービス活用科・入学案内 募集学科・入学資格、入学
(3) 教職員	・実務経験のある教員等による授業科目の一覧表
(4) キャリア教育・実践的職業教育	・就職・進学案内 YSEキャリアネット
(5) 様々な教育活動・教育環境	・事業報告書(V. 事業報告)・施設・設備・キャンパスライフ
(6) 学生の生活支援	・入学案内 奨学サポート
(7) 学生納付金・修学支援	・入学案内 入学金・学費、学費等納入方法
(8) 学校の財務	・財務計算に関する書類
(9) 学校評価	・自己点検評価報告書・学校関係者評価報告書
(10) 国際連携の状況	・入学案内 留学生入学案内
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.yse.ac.jp/>

公表時期:

授業科目等の概要

(工業専門課程AIサービス活用科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1		○		コンピュータリテラシーa	パソコンの使い方、日本語入力、Word実習	1 ①	9				○	○		○		
2		○		コンピュータリテラシーb	Excel実習	1 ②	9				○	○		○		
3		○		コンピュータリテラシーc	PowerPoint実習	1 ③	9				○	○		○		
4		○		コンピュータリテラシーd	Excel (ソルバー、分析ツール) 実習	1 ④	9				○	○		○		
5	○			コンピュータシステム	コンピュータの基礎理論、ハードウェア、ソフトウェア	1 ①	72		○			○				○
6	○			コンピュータサイエンス	セキュリティ、システム開発、プロジェクトマネジメント	1 ②	72		○			○				○
7	○			ITマネジメント・ストラテジー	システム戦略、ビジネス戦略、企業と法務	1 ③	72		○			○				○
8	○			基本情報演習	アルゴリズムの基本、疑似言語、基本情報技術者試験過去問解説	1 ④	72		○			○			○	○
9	○			ゲーム制作基礎	ゲーム企画、簡単なゲーム制作	1 ①	54				○	○		○	○	
10	○			ゲームプログラミングa	Pythonによる2Dゲーム制作	1 ②	54				○	○		○	○	
11	○			ゲームプログラミングb	Pythonによる2Dゲーム制作	1 ③	54				○	○		○	○	
12	○			ゲームプログラミングc	オリジナルゲーム制作	1 ④	54				○	○		○	○	

13	○		Pythonプログラミングa	チュートリアルによるPythonプログラミング（データ構造、制御文、関数）	1 ①	36				○	○	○	○		
14	○		Pythonプログラミングb	チュートリアルによるPythonプログラミング（オブジェクト指向、クラス）	1 ②	36				○	○	○	○		
15	○		Pythonプログラミングc	チュートリアルによるPythonプログラミング（エラーと例外、標準ライブラリ、パッケージ）	1 ③	36				○	○	○	○		
16	○		Pythonプログラミングd	Pythonプログラミング課題実習	1 ④	36				○	○	○	○		
17	○		データサイエンス基礎a	データ分析の基本（代表値、相関係数）	1 ①	36				○	○	○			
18	○		データサイエンス基礎b	データ分析の基本（確率、推定、多変量解析、検定）	1 ②	36				○	○	○			
19	○		AI基礎a	機械学習の基本（scikit-learnによる機械学習）	1 ③	36				○	○	○			
20	○		AI基礎b	機械学習の基本（tensorflowによる機械学習）	1 ④	36				○	○	○			
21		○	基礎ゼミa	学修指導、就職指導	1 ①	9			○		○	○			
22		○	基礎ゼミb	学修指導、就職指導	1 ②	9			○		○	○			
23		○	基礎ゼミc	学修指導、就職指導	1 ③	9			○		○	○			
24		○	基礎ゼミd	学修指導、就職指導	1 ④	9			○		○	○			
25		○	情報英語基礎I a	ITで使われる英語	1 ①	18			○		○	○			
26		○	情報英語基礎I b	ITで使われる英語	1 ②	18			○		○	○			
27		○	情報英語基礎I c	ITで使われる英語	1 ③	18			○		○	○			

43	○		ソフトウェア ロボット開発 d	ソフトウェアロボットの開発	2 ④	36				○	○	○		
44	○		AIアルゴリズム・機械学習	機械学習で使われるアルゴリズムの理解	2 ①	72				○	○	○		
45	○		ディープラーニング・API活用	ディープラーニングを使った課題制作	2 ②	72				○	○	○		
46	○		AIクラウドサービス	クラウドで提供されるAIサービスを使った課題制作	2 ③	72				○	○	○		
47	○		AIシステム開発	AIシステムの課題制作	2 ④	72				○	○	○		
48	○		Linux演習a	Linuxの環境構築、操作、サーバ構築	2 ①	36				○	○	○		
49	○		Linux演習b	Linuxの環境構築、操作、サーバ構築	2 ②	36				○	○	○		
50	○		Linux演習c	Linuxの環境構築、操作、サーバ構築	2 ③	36				○	○	○		
51	○		Linux演習d	Linuxの環境構築、操作、サーバ構築	2 ④	36				○	○	○		
52		○	コミュニケーション技法演習a	情報収集、ドキュメンテーション、プレゼンテーション	2 ①	9				○	○	○		
53		○	コミュニケーション技法演習b	情報収集、ドキュメンテーション、プレゼンテーション	2 ②	9				○	○	○		
54		○	コミュニケーション技法演習c	情報収集、ドキュメンテーション、プレゼンテーション	2 ③	9				○	○	○		
55		○	コミュニケーション技法演習d	情報収集、ドキュメンテーション、プレゼンテーション	2 ④	9				○	○	○		
56		○	実践ゼミa	学修指導、就職指導	2 ①	9		○			○	○		
57		○	実践ゼミb	学修指導、就職指導	2 ②	9		○			○	○		

58	○	実践ゼミc	学修指導、就職指導	2 ③	9	○	○	○										
59	○	実践ゼミd	学修指導、就職指導	2 ④	9	○	○	○										
60	○	情報英語基礎Ⅱa	ITで使われる英語	2 ①	18	○	○	○										
61	○	情報英語基礎Ⅱb	ITで使われる英語	2 ②	18	○	○	○										
62	○	情報英語基礎Ⅱc	ITで使われる英語	2 ③	18	○	○	○										
63	○	情報英語基礎Ⅱd	ITで使われる英語	2 ④	18	○	○	○										
64	○	検定試験対策Ⅱa	国家試験、各種検定試験対策	2 ①	18	○	○	○										
65	○	検定試験対策Ⅱb	国家試験、各種検定試験対策	2 ②	18	○	○	○										
66	○	自由研究Ⅱa	作品制作	2 ①	18		○	○	○									
67	○	自由研究Ⅱb	作品制作	2 ②	18		○	○	○									
68	○	自由研究Ⅱc	作品制作	2 ③	18		○	○	○									
69	○	自由研究Ⅱd	作品制作	2 ④	18		○	○	○									
70	○	校外授業a	校外研修	2 ③	24		○	○	○									
71	○	インターンシップ	就労体験	2 ②	18		○	○	○									
合計				71 科目		2148 単位 (単位時間)												

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件： 必修科目と選択科目の合計で1,872時間以上修得すること。		1学年の学期区分	4期
履修方法：		1学期の授業期間	9週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。